



## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月12日  
上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社

コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 秀憲

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200  
平成22年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	39,421	8.2	278	29.9	359	16.8	186	33.4
21年5月期	36,431	1.9	214	△32.0	307	△21.7	139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	73.05	—	3.6	2.4	0.7
21年5月期	54.75	—	2.7	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	15,758	5,257	33.4	2,059.80
21年5月期	14,833	5,129	34.6	2,009.92

(参考) 自己資本 22年5月期 5,256百万円 21年5月期 5,129百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,164	△150	△76	3,695
21年5月期	32	△1,015	△77	2,757

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00	76	54.8	1.5
22年5月期	—	—	—	30.00	30.00	76	41.1	1.5
23年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		59.2	

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,816	9.3	54	△59.5	82	△51.1	35	△65.9	13.82
通期	41,565	5.4	204	△26.5	262	△27.0	129	△30.6	50.70

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 2,553,000株 21年5月期 2,553,000株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 824株 21年5月期 770株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	39,193	7.9	268	20.6	343	8.9	170	15.1
21年5月期	36,329	1.8	222	△30.9	315	△21.2	148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	66.79	—
21年5月期	58.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	15,673		5,260	33.6			2,061.17	
21年5月期	14,706		5,149	35.0			2,017.55	

(参考) 自己資本 22年5月期 5,260百万円 21年5月期 5,149百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,723	9.3	32	△72.3	62	△59.8	23	△73.5	9.24
通期	41,365	5.5	160	△40.1	220	△35.8	108	△36.6	42.33

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等新興国向け輸出の回復や国内の経済対策効果等により、生産活動や個人消費に穏やかな改善が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等マイナス要因もあり、景気は回復局面ながらも不安定な状況で推移いたしました。年度後半には、海外景気の下振れ懸念や国際金融市場の変動等、新たなリスク要因も発生し、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

医療業界におきましては、医療制度や医療財政への国民的な関心が高まる中、安心・安全な医療体制確保の為の様々な取り組みがなされております。そのような中、平成22年度診療報酬改定において、急性期入院医療や病院勤務医の負担軽減に重点配分されるなど、医科本体で1.74%、全体で0.19%の引き上げが行われ、10年ぶりのプラス改定がなされました。今回の改定では特に「医療の質」の面が重視されており、重症患者・救急患者の受け入れ体制や地域医療貢献等、医療機関によって評価内容に差が出るものとなっております。各医療機関においては、経費削減や経営効率化等の経営改善への取り組みを一層強化しており、当社グループを含む医療機器販売業界に対する価格値下げ要求も強くなっており、医療機器販売業者間の競争も激化する傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めるとともに、SPD（院内物品管理）センターの立上げ等物流体制の整備を行い、顧客ニーズへの対応と質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、急性期医療機関の設備投資に伴う医療機器備品の売上増加および再生医療用機器や大学向け研究機器等の理化学備品の売上増等により82億48百万円（前年同期比21.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の新規獲得等による医療機器消耗品や症例獲得増加による整形消耗品の売上増等により181億14百万円（前年同期比4.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、消化器内視鏡において経鼻型の普及に加え、狭帯域光観察やハイビジョン画質型等の上位機種の上位機種の上増と、内視鏡手術システム等サージカル備品の売上増等により83億66百万円（前年同期比10.2%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス工事やオペ室工事等の設備工事案件の増加やCT・MRI等の画像診断機器の売上増等により33億87百万円（前年同期比5.0%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は381億17百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダーリングシステム等の大口受注が無かったことから13億3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、394億21百万円と前年同期比29億89百万円（8.2%）の増加となりました。営業利益は、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高および売上総利益の増加により、2億78百万円と前年同期比64百万円（29.9%）増加し、経常利益は3億59百万円と前年同期比51百万円（16.8%）増加となりました。また、当期純利益は、1億86百万円と前年同期比46百万円（33.4%）増加となりました。

② 次期の見通し

今後の医療機器販売業界におきましては、医療機関における経営改善への取り組みが強化されていく中で、価格低減圧力と競争環境の一層の激化により、利益効率の低下傾向が続くものと思われ  
ます。

一方で、高齢化社会の到来に伴い、医療分野は成長分野であるとの認識も定着化しつつあり、他  
業界を含む新たな再編などの動きも予想されております。

当社グループはこれらの現状を踏まえ、主たる営業エリアである九州地区において、より一層の  
営業基盤の強化と、顧客サービスの向上に努めてまいりました。当期は医療機関の物品管理業務の  
効率化とコスト削減要請の高まりに対応するため、佐賀県鳥栖市の物流センター内にSPDセンタ  
ーを設立し、物流体制を整備するなど、さらなる成長を目指した取り組みを行っております。

次期におきましては、中期経営計画にて取り組んでまいりました営業体制の確立年度として、営  
業社員の重点配置と、SPDセンターの一層の機能強化をはかる計画としております。

その結果、次期におきましては先行投資の発生により減益となりますが、その投資効果を翌期以  
降のさらなる成長へとつなげるべく全力で取り組んでまいります。

次期(平成23年5月期)の見通しにつきましては、売上高415億65百万円、営業利益2億4百万円、  
経常利益2億62百万円、当期純利益1億29百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、157億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億25百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により118億4百万円となりました。固定資産は、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事等による建物及び構築物の増加および株式相場高騰による投資有価証券の増加等により39億54百万円となりました。

## (負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加、内視鏡機器保守契約の新規案件減少による前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億97百万円増加し、105億1百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、52億57百万円となり、自己資本比率は33.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により11億64百万円増加し、投資活動により1億50百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から9億37百万円増加し、当連結会計年度末残高は36億95百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は11億64百万円(前年同期比11億32百万円増加)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益3億52百万円および仕入債務8億20百万円の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億50百万円(前年同期比8億64百万円増加)となりました。

主な要因としましては、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事および整形外科用インプラントの購入等、有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は76百万円(前年同期比0百万円増加)となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	40.5	34.9	34.6	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	25.6	18.0	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	411.23	7.50	506.89

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての資産を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率(DOE)3%を目標としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円を予定しております。

また、次期(平成23年5月期)の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり30円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 法的規制等について

当社グループが取扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

##### ③ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医療経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政

状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 連結子会社(株式会社イーピーメディック)の事業について

連結子会社(株式会社イーピーメディック)が行っております整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあつた場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A等について

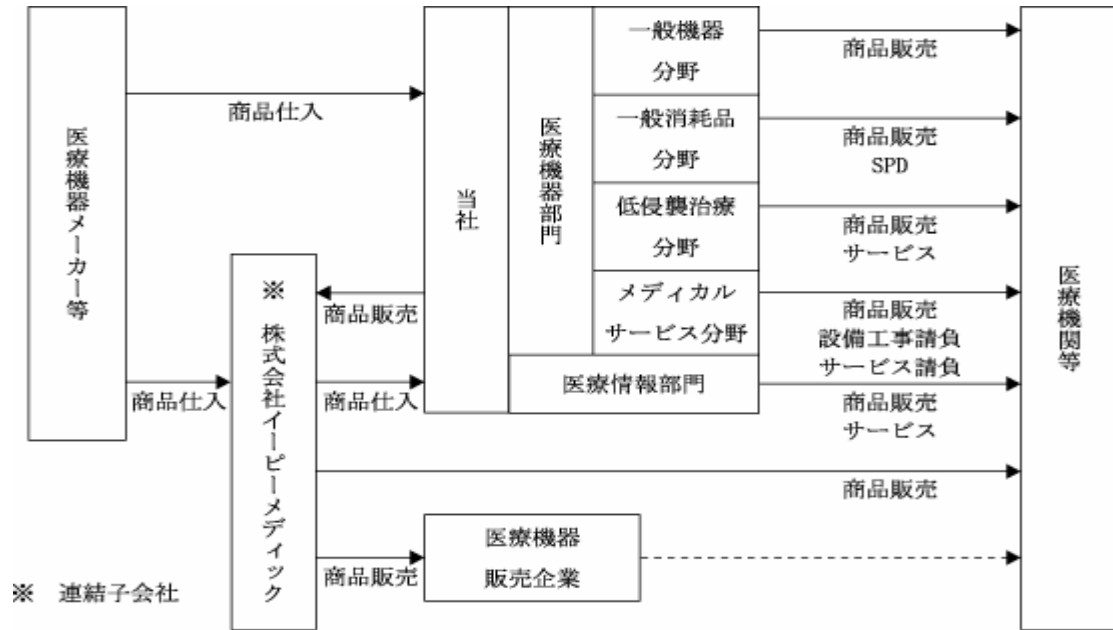
当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等(以下M&A等)を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては高い倫理性と社会性が求められるため、あらゆる業務において法令を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画「Re-Growth10」（平成21年5月期～平成23年5月期）を策定し、業績目標として売上高、経常利益、売上高経常利益率の3項目について、それぞれ最終年度の到達目標値を設定し、その達成に向けた取り組みを行っております。これに加えて、近年の環境変化により低下傾向にある売上総利益率を、営業力強化の成果をはかる重要な指標として位置づけております。

また、医療関連業界を取り巻く厳しい経営環境の中、万全の財務体質の維持と機動的な投資に備えるため、さらなる内部留保の充実をはかり、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年度を初年度とする中期経営計画では、保有する経営資源を有効に活用し、医療に関するあらゆるニーズへの対応を事業目的とする、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」としてさらなる成長を遂げることを基本理念としております。そのために営業力（顧客対応力）の強化をはかり、お客様に満足いただける専門性と総合力を発揮して、地域医療に貢献することにより、安定的な事業基盤の構築を目指しております。

また、事業環境の変化に対応し、地域医療に対してより高度な貢献を行うため、業界内において積極的にパートナーシップの形成に努め、事業基盤の多角化・複合化をはかってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業基盤の強化

当社グループの主たる営業エリアであります九州地区全域におきまして、高度で効率的な営業活動を実践していくため、人員体制や本部組織も含め、地域性に即した適切な営業体制を構築し、高い顧客満足度を追求してまいります。また、地域医療を支える中核機関病院との関係強化をはかり、多様かつ高度なニーズに対応できる強い顧客対応力を備えた営業活動をおこなってまいります。

##### ② 新規事業の育成

次年度は、広島県におけるメディカルモール事業が開業2年目となり、また連結子会社（株式会社イーピーメディック）によるインプラント（整形）事業も本格稼動しております。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、当社グループの収益の一端を担う事業として成長してまいります。

③ 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループの最大の経営資源は人材であります。人材戦略における競争優位性の確保と、当社グループで働く全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、当期実施した人事制度の抜本的な改革の定着化をはかるなど、経営管理システムの改善・改革を進めてまいります。また、物流コストや間接部門コストの効率化、社内業務フローの合理化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても、着実に利益を出せる企業体質を目指してまいります。

④ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべく、コンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底いたします。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業育成を図ってまいります。なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度につきましては、十分な社内体制を構築してまいりましたが、今後とも引き続き適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,959	3,195,364
受取手形及び売掛金	※1 6,240,910	6,234,287
有価証券	500,000	500,000
商品	1,385,566	1,503,717
貯蔵品	5,156	33,476
繰延税金資産	155,316	191,174
その他	195,409	158,418
貸倒引当金	△8,440	△12,333
流動資産合計	10,731,879	11,804,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,814	2,524,250
減価償却累計額	△755,357	△887,170
建物及び構築物(純額)	1,743,457	1,637,079
土地	1,498,388	1,474,493
建設仮勘定	23,738	—
その他	588,020	523,443
減価償却累計額	△448,425	△397,154
その他(純額)	139,595	126,288
有形固定資産合計	3,405,180	3,237,862
無形固定資産	150,638	126,613
投資その他の資産		
投資有価証券	205,824	237,406
その他	340,256	352,815
投資その他の資産合計	546,081	590,221
固定資産合計	4,101,900	3,954,697
資産合計	14,833,779	15,758,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,547,839	9,367,987
未払法人税等	179,404	71,076
賞与引当金	261,548	327,421
その他	404,162	438,304
流動負債合計	9,392,954	10,204,790
固定負債		
退職給付引当金	116,269	81,660
繰延税金負債	14,220	36,176
その他	180,546	178,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
固定負債合計	311,036	296,685
負債合計	9,703,990	10,501,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,916,909	4,026,787
自己株式	△818	△892
株主資本合計	5,037,720	5,147,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,068	109,454
評価・換算差額等合計	92,068	109,454
少数株主持分	—	347
純資産合計	5,129,788	5,257,326
負債純資産合計	14,833,779	15,758,803

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	36,431,091	39,421,016
売上原価	31,761,499	34,464,953
売上総利益	4,669,592	4,956,063
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,346,504	2,453,902
賞与引当金繰入額	261,548	327,421
退職給付費用	73,424	75,914
福利厚生費	339,719	371,372
旅費及び交通費	182,082	173,097
通信費	85,209	75,889
運賃	139,214	137,732
消耗品費	54,794	68,291
地代家賃	246,155	194,595
支払手数料	179,826	147,455
減価償却費	154,473	179,919
その他	391,953	471,698
販売費及び一般管理費合計	4,454,905	4,677,291
営業利益	214,686	278,772
営業外収益		
受取利息	13,115	5,723
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	51,036	49,868
受取手数料	9,036	9,725
不動産賃貸料	13,161	—
為替差益	—	9,349
その他	15,913	11,238
営業外収益合計	105,023	87,683
営業外費用		
支払利息	4,293	2,297
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	4,139	4,500
営業外費用合計	11,872	6,797
経常利益	307,837	359,657
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,203	※1 18,489
投資有価証券売却益	411	—
貸倒引当金戻入額	405	—
特別利益合計	5,020	18,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,674	※2 5,349
投資有価証券評価損	2,643	—
事務所移転費用	18,868	40
減損損失	—	※3 16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	29,186	25,786
税金等調整前当期純利益	283,671	352,361
法人税、住民税及び事業税	256,612	190,939
法人税等調整額	△112,678	△25,370
法人税等合計	143,934	165,568
少数株主利益	—	347
当期純利益	139,736	186,445

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
前期末残高	3,853,760	3,916,909
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
当期純利益	139,736	186,445
当期変動額合計	63,149	109,877
当期末残高	3,916,909	4,026,787
自己株式		
前期末残高	△138	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	△680	△73
当期末残高	△818	△892
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,975,252	5,037,720
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
当期純利益	139,736	186,445
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	62,468	109,804
当期末残高	5,037,720	5,147,524



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
<b>少数株主持分</b>		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	347
当期変動額合計	—	347
当期末残高	—	347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,125,474	5,129,788
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
当期純利益	139,736	186,445
自己株式の取得	△680	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,733
当期変動額合計	4,314	127,538
当期末残高	5,129,788	5,257,326

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,671	352,361
減価償却費	164,842	252,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	3,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	222,320	65,873
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,306	△34,609
受取利息及び受取配当金	△15,875	△7,500
支払利息	4,293	2,297
固定資産売却損益(△は益)	△4,203	△18,489
固定資産除却損	7,674	5,349
投資有価証券売却損益(△は益)	△411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,643	—
減損損失	—	16,559
売上債権の増減額(△は増加)	△311,629	6,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,693	△146,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,795	820,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,576	72,102
その他	△44,795	68,730
小計	166,753	1,459,852
利息及び配当金の受取額	15,299	8,441
利息の支払額	△4,456	△2,374
法人税等の支払額	△145,395	△301,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,200	1,164,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△962,850	△157,671
有形固定資産の売却による収入	5,748	25,824
無形固定資産の取得による支出	△56,794	△16,310
投資有価証券の取得による支出	△2,756	△2,726
投資有価証券の売却による収入	1,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,380	△150,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,663	△76,326
自己株式の取得による支出	△680	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,343	△76,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,060,523	937,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,757,959	※1 3,695,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より給与規程の改定を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。 従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年に短縮しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,330,815千円、6,213千円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務（買掛金）が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円	—
受取手形	23,713千円						
支払手形	112,384千円						
一括支払信託	6,941千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table>	土地	18,489千円				
土地	4,203千円								
土地	18,489千円								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,977千円	その他有形固定資産 (器具備品)	2,697千円	計	7,674千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産 (器具備品)	5,349千円
建物及び構築物	4,977千円								
その他有形固定資産 (器具備品)	2,697千円								
計	7,674千円								
その他有形固定資産 (器具備品)	5,349千円								
—	<p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円
場所	用途	種類	減損損失						
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

## 1 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式数の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

（注） 普通株式の自己株式増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,257,959千円	現金及び預金勘定 3,195,364千円
有価証券 500,000千円	有価証券 500,000千円
現金及び現金同等物 2,757,959千円	現金及び現金同等物 3,695,364千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具及び器具 備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> <td style="text-align: right;">15,288</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">45,693</td> <td style="text-align: right;">39,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産				（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	10,604	15,288	無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具及び器具 備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">15,664</td> <td style="text-align: right;">10,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">62,698</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産				（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	15,664	10,229	無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他有形固定資産																																									
（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	10,604	15,288																																						
無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	35,089	24,635																																						
合計	85,618	45,693	39,924																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他有形固定資産																																									
（車両運搬具及び器具 備品）	25,893	15,664	10,229																																						
無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	47,034	12,690																																						
合計	85,618	62,698	22,919																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円																												
1年以内	17,273千円																																								
1年超	23,895千円																																								
合計	41,169千円																																								
1年以内	16,672千円																																								
1年超	7,223千円																																								
合計	23,895千円																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円																												
支払リース料	17,935千円																																								
減価償却費相当額	17,004千円																																								
支払利息相当額	954千円																																								
支払リース料	17,882千円																																								
減価償却費相当額	17,004千円																																								
支払利息相当額	609千円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円																												
1年以内	30,023千円																																								
1年超	570,450千円																																								
合計	600,474千円																																								
1年以内	30,903千円																																								
1年超	544,164千円																																								
合計	575,068千円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、当連結会計年度については、重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 105,743千円	賞与引当金 132,376千円
未払事業税 14,077千円	未払事業税 6,454千円
商品評価損 24,921千円	商品評価損 41,498千円
その他 26,630千円	その他 26,935千円
評価性引当額 $\Delta$ 16,057千円	評価性引当額 $\Delta$ 16,091千円
小計 155,316千円	小計 191,174千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 47,036千円	退職給付引当金 33,053千円
役員退職慰労金 55,841千円	役員退職慰労金 55,841千円
減損損失 173,578千円	減損損失 180,273千円
繰越欠損金 9,926千円	繰越欠損金 3,418千円
その他 3,229千円	その他 7,067千円
評価性引当額 $\Delta$ 241,346千円	評価性引当額 $\Delta$ 241,874千円
小計 48,266千円	小計 37,779千円
繰延税金資産 合計 203,583千円	繰延税金資産 合計 228,953千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(固定)
貸倒引当金 $\Delta$ 210千円	その他有価証券評価差額金 73,955千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債 合計 73,955千円
その他有価証券評価差額金 62,486千円	繰延税金資産の純額 154,998千円
繰延税金負債 合計 62,276千円	
繰延税金資産の純額 141,307千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.88%
住民税均等割 7.09%	住民税均等割 5.71%
評価性引当額の増加 2.53%	評価性引当額の増加 0.16%
その他 1.33%	その他 $\Delta$ 0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.87%

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,195,364	3,195,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,234,287	6,234,287	—
(3) 有価証券			
① その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	237,406	237,406	—
資産計	10,167,058	10,167,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,367,987	9,367,987	—
負債計	9,367,987	9,367,984	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,195,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,234,287	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,929,652	—	—	—



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	45,413	200,154	154,740
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	45,413	200,154	154,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,856	5,670	△186
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,856	5,670	△186
合計	51,270	205,824	154,554

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 信託受益権	500,000
計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	233,129	49,312	183,816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	233,129	49,312	183,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4,277	4,684	△407
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,277	4,684	△407
合計	237,406	53,996	183,409

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,016,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,146千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△123,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△116,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△116,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,016,483千円	年金資産	1,006,146千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△10,336千円	未認識過去勤務債務	△123,436千円	未認識数理計算上の差異	17,503千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円	退職給付引当金	△116,269千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,251,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△163,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△29,926千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,986千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△81,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△81,660千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,251,551千円	年金資産	1,087,831千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△163,719千円	未認識過去勤務債務	△29,926千円	未認識数理計算上の差異	111,986千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△81,660千円	退職給付引当金	△81,660千円
退職給付債務	△1,016,483千円																																				
年金資産	1,006,146千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△10,336千円																																				
未認識過去勤務債務	△123,436千円																																				
未認識数理計算上の差異	17,503千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円																																				
退職給付引当金	△116,269千円																																				
退職給付債務	△1,251,551千円																																				
年金資産	1,087,831千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△163,719千円																																				
未認識過去勤務債務	△29,926千円																																				
未認識数理計算上の差異	111,986千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△81,660千円																																				
退職給付引当金	△81,660千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,110千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,044千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30,859千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,424千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	102,110千円	利息費用	16,463千円	期待運用収益	△17,044千円	過去勤務債務の費用処理額	△30,859千円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,919千円	<hr/>		退職加算金等	4,673千円	退職給付費用	73,424千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,808千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,271千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,092千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,027千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,914千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	93,808千円	利息費用	16,271千円	期待運用収益	△15,092千円	過去勤務債務の費用処理額	△23,027千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円	<hr/>		退職給付費用	75,914千円						
勤務費用	102,110千円																																				
利息費用	16,463千円																																				
期待運用収益	△17,044千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△30,859千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△1,919千円																																				
<hr/>																																					
退職加算金等	4,673千円																																				
退職給付費用	73,424千円																																				
勤務費用	93,808千円																																				
利息費用	16,271千円																																				
期待運用収益	△15,092千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△23,027千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	75,914千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定額法																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定額法																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	
1株当たり純資産額	2,009.92円	1株当たり純資産額	2,059.80円
1株当たり当期純利益	54.75円	1株当たり当期純利益	73.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成21年5月31日）	当連結会計年度 （平成22年5月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,129,788	5,257,326
普通株式に係る純資産額（千円）	5,129,788	5,256,979
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	—	347
普通株式の発行済株式数（株）	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数（株）	770	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,552,230	2,552,176

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	139,736	186,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	139,736	186,445
普通株式の期中平均株式数（株）	2,552,470	2,552,223

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,213,659	3,166,498
受取手形	*2 619,060	751,502
売掛金	*1 5,600,351	*1 5,466,380
有価証券	500,000	500,000
商品	1,375,842	1,409,063
貯蔵品	5,107	5,464
前払費用	126,702	132,462
繰延税金資産	155,333	191,200
関係会社短期貸付金	22,000	110,000
その他	54,900	19,247
貸倒引当金	△7,333	△11,196
流動資産合計	10,665,624	11,740,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,333,597	2,359,032
減価償却累計額	△678,008	△791,915
建物(純額)	1,655,588	1,567,117
構築物	162,772	162,772
減価償却累計額	△76,798	△94,559
構築物(純額)	85,974	68,213
車両運搬具	5,380	7,380
減価償却累計額	△4,817	△6,197
車両運搬具(純額)	562	1,182
工具、器具及び備品	511,289	467,836
減価償却累計額	△417,698	△370,447
工具、器具及び備品(純額)	93,591	97,388
土地	1,498,388	1,474,493
有形固定資産合計	3,334,105	3,208,396
無形固定資産		
ソフトウェア	136,922	111,039
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	150,519	124,636
投資その他の資産		
投資有価証券	205,824	237,406
関係会社株式	10,453	10,453
長期前払費用	1,081	8,343
敷金及び保証金	338,422	343,718
投資その他の資産合計	555,781	599,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定資産合計	4,040,406	3,932,954
資産合計	14,706,030	15,673,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ <sup>2</sup> 3,808,452	4,099,116
買掛金	※ <sup>1</sup> 4,601,655	※ <sup>1</sup> 5,192,117
未払金	222,560	275,991
未払法人税等	179,195	70,867
前受金	122,667	121,837
預り金	51,385	34,237
賞与引当金	261,548	327,421
その他	2,701	—
流動負債合計	9,250,167	10,121,589
固定負債		
退職給付引当金	114,038	78,703
繰延税金負債	14,220	36,176
その他	178,346	176,649
固定負債合計	306,604	291,529
負債合計	9,556,772	10,413,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金	923,879	917,765
利益剰余金合計	3,936,379	4,030,265
自己株式	△818	△892
株主資本合計	5,057,190	5,151,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,068	109,454
評価・換算差額等合計	92,068	109,454
純資産合計	5,149,258	5,260,457
負債純資産合計	14,706,030	15,673,576

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	※ <sup>1</sup> 36,329,624	※ <sup>1</sup> 39,193,209
売上原価		
商品期首たな卸高	1,316,890	1,375,842
当期商品仕入高	※ <sup>1</sup> 31,775,019	※ <sup>1</sup> 34,263,789
他勘定受入高	※ <sup>2</sup> 11,913	※ <sup>2</sup> 126,697
合計	33,103,823	35,766,328
商品期末たな卸高	1,375,842	1,409,063
売上原価合計	31,727,981	34,357,265
売上総利益	4,601,642	4,835,944
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,313,101	2,419,553
賞与引当金繰入額	261,548	327,421
退職給付費用	72,699	75,189
福利厚生費	335,274	366,374
旅費及び交通費	174,678	165,128
貸倒損失	134	—
運賃	138,342	136,477
通信費	83,754	74,765
消耗品費	53,786	67,274
地代家賃	243,910	192,319
減価償却費	140,189	148,703
支払手数料	177,473	144,435
その他	384,096	449,749
販売費及び一般管理費合計	4,378,990	4,567,395
営業利益	222,652	268,548
営業外収益		
受取利息	13,751	6,982
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	51,036	49,868
受取手数料	9,036	9,725
不動産賃貸料	13,161	—
その他	14,072	11,415
営業外収益合計	103,818	79,769
営業外費用		
支払利息	4,293	2,297
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	3,609	2,920
営業外費用合計	11,342	5,218
経常利益	315,128	343,100



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※ <sup>3</sup> 4,203	※ <sup>3</sup> 18,489
投資有価証券売却益	411	—
貸倒引当金戻入額	1,275	—
特別利益合計	5,889	18,489
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 7,674	※ <sup>4</sup> 5,349
事務所移転費用	18,868	40
投資有価証券評価損	2,643	—
減損損失	—	※ <sup>5</sup> 16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	29,186	25,786
税引前当期純利益	291,831	335,803
法人税、住民税及び事業税	256,404	190,730
法人税等調整額	△112,691	△25,379
法人税等合計	143,712	165,350
当期純利益	148,118	170,453

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	100,000
当期末残高	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,347	923,879
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益	148,118	170,453
当期変動額合計	771,531	△6,114
当期末残高	923,879	917,765

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,864,847	3,936,379
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	148,118	170,453
当期変動額合計	71,531	93,885
当期末残高	3,936,379	4,030,265
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△138	△818
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	△680	△73
当期末残高	△818	△892
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,986,339	5,057,190
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
当期純利益	148,118	170,453
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	70,850	93,812
当期末残高	5,057,190	5,151,002
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,222	92,068
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,222	92,068
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,136,562	5,149,258
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,567
当期純利益	148,118	170,453
自己株式の取得	△680	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	12,696	111,198
当期末残高	5,149,258	5,260,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左  _____

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	10～50年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	4年									
器具備品	2～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。</p> <p>従来は11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来は5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の支払先等への支払方法に一括支払信託を導入しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が2,433,893千円減少し、「買掛金」を同額計上しております。</p>	<p>—————</p>



(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,057千円	買掛金	35,761千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,687千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,306千円</td> </tr> </table>	売掛金	63,687千円	買掛金	22,306千円
売掛金	40,057千円								
買掛金	35,761千円								
売掛金	63,687千円								
買掛金	22,306千円								
<p>※2 当事業年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務（買掛金）が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円	—————		
受取手形	23,713千円								
支払手形	112,384千円								
一括支払信託	6,941千円								
<p>3 (偶発債務) 下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">158,463千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	158,463千円	<p>3 (偶発債務) 下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">48,612千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	48,612千円				
株式会社イーピーメディック	158,463千円								
株式会社イーピーメディック	48,612千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,458千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">526,568千円</td> </tr> </table>	売上高	69,458千円	商品仕入高	526,568千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">257,185千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">262,194千円</td> </tr> </table>	売上高	257,185千円	商品仕入高	262,194千円				
売上高	69,458千円												
商品仕入高	526,568千円												
売上高	257,185千円												
商品仕入高	262,194千円												
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(貸貸原価)</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,913千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	544千円	販売費及び一般管理費(貸貸原価)	11,368千円	計	11,913千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(貸貸原価)</td> <td style="text-align: right;">125,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,697千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,280千円	販売費及び一般管理費(貸貸原価)	125,416千円	計	126,697千円
工具、器具及び備品	544千円												
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	11,368千円												
計	11,913千円												
工具、器具及び備品	1,280千円												
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	125,416千円												
計	126,697千円												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table>	土地	18,489千円								
土地	4,203千円												
土地	18,489千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	建物	4,977千円	工具、器具及び備品	2,697千円	計	7,674千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,349千円				
建物	4,977千円												
工具、器具及び備品	2,697千円												
計	7,674千円												
工具、器具及び備品	5,349千円												
	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円				
場所	用途	種類	減損損失										
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式の増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

(注) 普通株式の自己株式の増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">45,693</td> <td style="text-align: right;">39,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	6,010	8,414	器具備品	11,468	4,593	6,874	ソフトウェア	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">8,895</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">62,698</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	8,895	5,529	器具備品	11,468	6,768	4,699	ソフトウェア	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	14,425	6,010	8,414																																																																										
器具備品	11,468	4,593	6,874																																																																										
ソフトウェア	59,725	35,089	24,635																																																																										
合計	85,618	45,693	39,924																																																																										
1年以内	17,273千円																																																																												
1年超	23,895千円																																																																												
合計	41,169千円																																																																												
支払リース料	17,935千円																																																																												
減価償却費相当額	17,004千円																																																																												
支払利息相当額	954千円																																																																												
1年以内	30,023千円																																																																												
1年超	570,450千円																																																																												
合計	600,474千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	14,425	8,895	5,529																																																																										
器具備品	11,468	6,768	4,699																																																																										
ソフトウェア	59,725	47,034	12,690																																																																										
合計	85,618	62,698	22,919																																																																										
1年以内	16,672千円																																																																												
1年超	7,223千円																																																																												
合計	23,895千円																																																																												
支払リース料	17,882千円																																																																												
減価償却費相当額	17,004千円																																																																												
支払利息相当額	609千円																																																																												
1年以内	30,903千円																																																																												
1年超	544,164千円																																																																												
合計	575,068千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用基準(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,743千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,077千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">18,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">155,333千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">173,578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">54,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△248,002千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">48,266千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">203,599千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,486千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">62,486千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">141,113千円</td></tr> </table>	賞与引当金	105,743千円	未払事業税	14,077千円	商品評価損	18,119千円	その他	17,392千円	<hr/>		小計	155,333千円	退職給付引当金	46,105千円	減損損失	173,578千円	役員退職慰労金	54,922千円	関係会社株式評価損	18,432千円	その他	3,229千円	評価性引当額	△248,002千円	<hr/>		小計	48,266千円		203,599千円	その他有価証券評価差額金	62,486千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	62,486千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	141,113千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,376千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">30,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,650千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,819千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">54,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,084千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">228,979千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">73,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,024千円</td></tr> </table>	賞与引当金	132,376千円	未払事業税	6,454千円	商品評価損	30,718千円	その他	21,650千円	<hr/>		小計	191,200千円	退職給付引当金	31,819千円	減損損失	180,273千円	役員退職慰労金	54,922千円	関係会社株式評価損	18,818千円	その他	7,028千円	評価性引当額	△255,084千円	<hr/>		小計	37,779千円		228,979千円	その他有価証券評価差額金	73,955千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	73,955千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	155,024千円
賞与引当金	105,743千円																																																																																
未払事業税	14,077千円																																																																																
商品評価損	18,119千円																																																																																
その他	17,392千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	155,333千円																																																																																
退職給付引当金	46,105千円																																																																																
減損損失	173,578千円																																																																																
役員退職慰労金	54,922千円																																																																																
関係会社株式評価損	18,432千円																																																																																
その他	3,229千円																																																																																
評価性引当額	△248,002千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	48,266千円																																																																																
	203,599千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	62,486千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	62,486千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	141,113千円																																																																																
賞与引当金	132,376千円																																																																																
未払事業税	6,454千円																																																																																
商品評価損	30,718千円																																																																																
その他	21,650千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	191,200千円																																																																																
退職給付引当金	31,819千円																																																																																
減損損失	180,273千円																																																																																
役員退職慰労金	54,922千円																																																																																
関係会社株式評価損	18,818千円																																																																																
その他	7,028千円																																																																																
評価性引当額	△255,084千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	37,779千円																																																																																
	228,979千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	73,955千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	73,955千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	155,024千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.25%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	住民税均等割	6.82%	評価性引当額の増加	0.37%	その他	0.73%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	住民税均等割	5.95%	評価性引当額の増加	2.11%	その他	△0.07%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24%																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%																																																																																
住民税均等割	6.82%																																																																																
評価性引当額の増加	0.37%																																																																																
その他	0.73%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																																
住民税均等割	5.95%																																																																																
評価性引当額の増加	2.11%																																																																																
その他	△0.07%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24%																																																																																

## （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,017.55円	1株当たり純資産額	2,061.17円
1株当たり当期純利益	58.03円	1株当たり当期純利益	66.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,149,258	5,260,457
普通株式に係る純資産額（千円）	5,149,258	5,260,457
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数（株）	770	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,552,230	2,552,176

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	148,118	170,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	148,118	170,453
普通株式の期中平均株式数（株）	2,552,470	2,552,223

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	機 器	11,274,823	13,035,291	1,760,468
	消耗品	19,280,502	20,429,572	1,149,070
	小 計	30,555,325	33,464,864	2,909,538
医療情報部門		1,201,386	986,682	△214,704
合 計		31,756,712	34,451,546	2,694,834

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	一般機器分野	6,768,148	8,248,907	1,480,759
	一般消耗品分野	17,303,854	18,114,128	810,274
	低侵襲治療分野	7,593,525	8,366,448	772,923
	メデイカル サービス分野	3,226,583	3,387,771	161,188
	小 計	34,892,111	38,117,256	3,225,144
医療情報部門		1,538,979	1,303,760	△235,219
合 計		36,431,091	39,421,016	2,989,925

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。